

第3章 朝鮮半島核危機をめぐる北朝鮮・中国関係

平岩俊司

はじめに

中韓国交正常化以降の中国の北朝鮮政策が「朝鮮半島の平和と安定」を目指す、ということはあらためて指摘するまでもない。これは1980年の重要講話「当面の情勢と任務」において指摘されたように、「4つの近代化達成のための平和な環境を求める」ことの延長線上に位置づけられるものであり、中国の朝鮮半島政策の主軸を成すものといってよい。当然のことではあるが、朝鮮半島に関係を持つ諸国にとって、「朝鮮半島の平和と安定」に反意を唱える国はない。しかし、ここで注意しなければならないのは、関係国それぞれにとっての「朝鮮半島の平和と安定」の意味するところが異なるため、朝鮮半島問題の解決が難しい状況にあるということである。

それでは、中国の意味する「朝鮮半島の平和と安定」の内容はいかなるものなのであろうか？あえて誤解を怖れずに言えば、「朝鮮半島を巡る国際関係において、自らを含めていずれの国家が圧倒的影響力を行行使することは望まず、それを前提として自らの影響力が最も大きい状態で維持される平和と安定」と言ってよい。具体的には、北朝鮮、韓国ともに良好な関係を維持し、朝鮮半島の両政権が国際社会との協調関係を維持し、その中で自らの影響力が最も優位にある状態、と言ってよいし、中韓国交正常化の際に、中国は、北朝鮮が米国、日本と関係改善することに期待していた。当時、かりに北朝鮮が日米との関係を改善していれば、まさに中国の目指す「朝鮮半島の平和と安定」は達成されたはずであった。しかし、実際には北朝鮮の核危機が発生し、北朝鮮は孤立することとなる。94年の米朝合意によって朝鮮半島危機は一応回避されることとなったが、その後も朝鮮半島情勢が依然として不安定な状況にあることは間違いなかった。後に詳述するとおり、2002年10月以降発生した北朝鮮の核危機は、2004年6月に開催された第3回6者協議を最後に協議それ自体の再開さえ危ぶまれる状況が続き、その過程で中国の役割についての国際社会の関心が集まった。それゆえ、本稿では、中韓国交正常化以降の中国・朝鮮半島関係の分析を

通して、北朝鮮の核危機を巡る中国の役割について検討したい。

1. 中国の北朝鮮政策

このような不安定な状況下での中国の北朝鮮政策は、次の3つを柱としていたといつてよい。①南北両政権を朝鮮半島問題の当事者として南北間の合意を最重要視し、②なによりも自主性を重要視する北朝鮮の態度を硬化させないために自らが積極的な関与は行わないものの一定の役割は確保し、③国際的枠組みを通してではなく、二国関係の枠組みで北朝鮮との関係を維持する。

①については、中韓国交正常化以降、朝鮮半島の二つの政権と国交関係を維持するためには当然の姿勢と云つてよい。たとえば、国交正常化から約1ヶ月後の1992年9月27日から30日にかけて、盧泰愚大統領は中国を公式訪問するが、訪問最終日に発表された「新聞公報」では、中韓関係強化の必要性が強調されるとともに、南北対話の必要性が強調され、「中国指導者は、朝鮮半島の南北対話で進展が得られたことを高く称賛し、朝鮮半島の非核化共同宣言の目標が早期に実現できるよう希望するとともに、朝鮮南北双方による朝鮮半島の自主、平和統一の早期実現を支持すると重ねて表明する」とされたのである。中国は南北対話の進展を高く評価し、「朝鮮南北双方による朝鮮半島の自主、平和統一」とすることで、北朝鮮と韓国に対する等距離の姿勢を明確に宣言したと云つてよい。

また、②については、たとえば、1996年の米韓主導による4者会談提案への中国の姿勢が顕著である。96年4月18日、米韓両国は、米国、韓国、北朝鮮に加えて中国の4者によって朝鮮半島問題を討議しようとする4者会談を提案する。米韓側からすれば、それは南北対話を拒否して米国との直接交渉をもとめるために1994年に提案された「新しい平和保障体系」提案への対抗措置としての意味を持っていたが、中朝関係の文脈で考えるとき、4者会談は朝鮮問題への中国の一定の影響力を制度化することを意味していた。対米交渉を軸に自らの対外関係を調整しようとする北朝鮮にとって、4者会談はそうしたプロセスを複雑にする可能性があったが、それに加えて中国に対する信頼感の欠如が4者会談に対する北朝鮮の否定的態度の要因であったと考えられる。一方、中国にとって4者会談はむしろ好ましいものであった。事実、4者会談が提案された直後の96年4月19日、

オランダのハーグでクリストファー米國務長官と会談をもった錢其琛外交部長は4者会談について「理解」を示したという。96年3月の台湾海峡危機によって緊張した対米関係を前提とするとき、中国にとって4者会談は米国との関係修復の機会とすることができたはずである。実際、水面下の交渉で中国は、米韓側のこうした提案にすぐさま肯定的に回答した。しかし、北朝鮮が4者会談提案に対して曖昧な態度をとり続けたため、中国は公式には自らの4者協議に対する姿勢を明らかにせず、北朝鮮が4者協議の受け入れを表明した後にはじめて「建設的役割」を発揮するとして4者協議への積極的姿勢を明らかにしたのであった。4者協議のように、中国にとってはきわめて好ましい提案についても、北朝鮮が当事者である限り、まずもって北朝鮮の意向を確認した後に自らの態度を表明する、という原則を示す事例として評価できよう。

さらに③については、食糧支援、エネルギー支援など、北朝鮮に対する国際的支援体制に中国が参加していないことを指摘できる。たとえば、食糧支援については、世界食糧計画をはじめとする国際的支援体制の枠組みには参加していないし、エネルギー支援についてはKEDOへの参加もない。もとより、その実態は必ずしも明らかではないものの、中国が北朝鮮に対する最大の支援国であることはあらためて指摘するまでもないが、そうした支援は中朝二国間の枠組みの中で処理されてきた。その理由としては、まず第一に、北朝鮮にたいする影響力を確保するためには国際的枠組みを通しての支援よりも二国間の枠組みの中での支援のほうがより直接的であり効果的であるとの判断があろう。そして、第二に、自らの北朝鮮に対する影響力を不透明にすることによって、北朝鮮に対する中国の影響力を国際社会に対して不透明にできる、点を指摘できよう。自らの北朝鮮に対する影響力を不透明にすることは、たとえば、「北朝鮮に対して影響力がない」ことを強調することによって北朝鮮問題についての中国の責任を回避できるのである。

以上のように、中韓国交正常化以降の中国の北朝鮮に対する政策は集約しえようが、少なくとも、2002年10月以降の中国の積極的姿勢は、この3つの柱を超越するものではなかった。この時期、中国が主張したのは、たとえば、91年の南北非核化共同宣言に基づく「朝鮮半島の非核化」であり、「対話を通じた問題解決」であり、それらは上述の3つの柱を超越するも

のではなかった。

2. 本質的变化の可能性－多国間協議を巡る中国の積極姿勢－

ところが、その後の展開で中国は、この3つの柱を超越することとなる。2003年4月の国連安全保障理事会での北朝鮮に対する非難声明採択を巡る動きは、3者協議実現に至る水面下の動きを含めて評価するとき、従来の基本路線を越えた中国の積極性を印象付けた。しかも、先の3者協議が北朝鮮に面子をつぶされた形で終了したにもかかわらず、その後も戴秉国筆頭外務次官の訪朝に続く訪米など、多国間協議実現のための積極的役割を演じ続けようとしている。改革・開放路線を順調に進めたい中国にとって安定した周辺環境が必要であることは言うまでもないが、中国の姿勢にはそうした一般的な説明を越えた積極性が見て取れる。

こうした中国の積極性にはいくつかの解釈が可能であろう。まず北朝鮮の核保有が北東アジアの軍事バランスを著しく崩すことへの中国の懸念を指摘できよう。北朝鮮の核保有によって、韓国さらには日本が核保有への意欲を見せる危険性があると中国が判断していたとしても不思議はないし、そうした懸念を中国が強く持っているとするれば、北朝鮮の核保有を是が非でも阻止する、というのも理解できる。

また、より中長期的視点に立てば、中国にとって北朝鮮問題は、単に北東アジア地域に限定された問題ではなく、朝鮮半島を舞台とした大国間ゲームの場であることも指摘しえよう。北朝鮮問題の解決を北東アジアの新秩序形成過程として捉え、それに積極的にとりくみ建設的役割を果たすことが事後の自らの影響力を確保することにもなる。

しかし、今回のケースで注目しなければならないのは、2003年2月のパウエル国務長官の訪中以降、中国の動きが活発化していることに象徴されるように、中国の積極性がなによりも米国を意識したものの印象を与えることである。中国にとって北朝鮮問題で一定の役割を果たすことは今後の米中関係に大きな意味があろうし、逆に、同問題で消極的姿勢を示すことは、米中関係に悪影響を及ぼしかねない。ブッシュ政権発足当初の厳しい姿勢を前提とするとき、中国がそうした懸念を持ったとしても不思議ではなかろう。一方、米国にも、経済制裁をはじめとする次のステップは、中国の協力がなければその効果が限定されるとの判断があるはずである。

米国は繰り返し中国の役割の重要性と積極的関与の必要性を強調するが、それは中国に相当な犠牲を払う「覚悟」をもたせるため布石とも考えられる。米国の「期待」は中国の積極的姿勢の大きな要因であろうし、中国の動向の成否は事後の米中関係を規定することとなる。

このような中国の積極的姿勢によって開催された3者協議は、結局、米朝合意枠組みで凍結されていた8000本の使用済み燃料棒の再処理が完了間近であること、さらに核兵器を保有していること、の2点を北朝鮮が示唆したため、実質的な成果を生むことは無かった。中国の努力は、北朝鮮によって面子をつぶされた形で終わってしまったのである。ところが、中国の積極姿勢はさらに続くこととなる。

北朝鮮を訪問した戴秉国・筆頭外務次官が2003年7月14日、金正日と会談し、胡錦濤・中国国家主席の親書を渡し、米朝中の3国に日韓両国などを加えた多国間協議に参加するよう北朝鮮への説得したのである。さらに、戴秉国は7月17日、米国を訪問し、米国に北朝鮮訪問の状況を説明し、多国間協議の形式などについて詰め、その後の関係国間の調整を経て、6者協議の開催が決定されたのである。6者協議は中国の積極的な動きによって実現したことは間違いない。こうした中国の動きからは、先に指摘した3つの柱の中で②の柱である「なによりも自主性を重要視する北朝鮮の態度を硬化させないために自らが積極的な関与は行わないものの一定の役割は確保する」という基本を超えていることはあらためて指摘するまでもなからう。中朝関係は本質的に変化し始めているのかもしれない。

3. 第1回、第2回6者協議と中国

(1) 第1回6者協議

中国の積極的な動きによって開催された6者協議は、2003年8月27日から3日間、北京で行われて終了した。議長国役をつとめた中国の王毅外務次官は最終日の29日に記者会見を行い、核問題の平和的解決、今後の協議継続などを含む6項目をにわたる合意を会議の「総括」として発表した。協議に臨んだ各国は、当初から今回の協議が長期にわたる交渉のスタートであり、その道筋をつけることが出来れば協議は成功、との見解を示していた。それを前提とすれば、「今回の協議を通じて半島非核化の目標が定まり、平和解決のプロセスが始まった」との王次官の発言は、今回の協議

が最低限の成功を収めたことを謳い上げたものとして評価できよう。

しかし、その一方で、その成功が限定的なものであることも指摘しなければならない。協議継続の前提となるのが、合意事項の第4項にある「状況をエスカレートさせる言動をとらない」ということであり、具体的には、北朝鮮の核活動の凍結を意味するが、この点、北朝鮮の姿勢が依然として不透明だったからである。北朝鮮は、協議の過程で核兵器保有宣言の可能性、核実験の可能性、さらにはミサイルの開発強化について示唆した。また、帰国に際して北朝鮮代表団は、「こんな会談は開く必要もなく、興味も期待も持つことができない」として、6者協議それ自体について否定的な見解を示したのである。

中国は、会議での合意事項を共同声明という形に纏め上げようとしたが、北朝鮮の拒否によって一定程度の拘束力のある共同声明にはできなかった。北朝鮮が共同声明を嫌がった理由が、協議の合意に縛られることなく従来の瀬戸際政策を展開しようとする意志のあらわれであるとすれば、6者協議での合意はその時点で霧散し、協議の枠組みの維持それ自体が困難になることが予想されたのである。その意味で、第一回6者協議での「合意」ははきわめて危ういバランスの上に成立した「合意」であったと言わざるを得ない。

また、3者協議から6者協議への過程で中国が見せた積極的姿勢は、中韓国交正常化以降の中国の北朝鮮政策の基本を超えるものであったが、にもかかわらず依然として中朝間に特有の「微妙な関係」が見て取れたことも指摘しなければならない。たとえば、今回、北朝鮮と米国をそれぞれ訪問して6者協議を実現させた戴秉国・筆頭次官が中国共産党対外連絡部での経歴が長いことを指摘できる。中韓国交正常化が中国外交部によって推進されたため北朝鮮が外務当局間の交流を表面的なものにとどめ、それ以後の中朝関係は、実質的には中国共産党と朝鮮労働党の党関係の枠内で行われきたと言われている。それを前提とするとき、戴秉国の経歴は、北朝鮮にとって中国の提案を受け入れやすくしたはずである。

また、逆に、6者協議の北朝鮮側代表がアジア担当の金永日外務次官であったことは、北朝鮮の中国に対する配慮を示唆して余りある。第一回6者協議の中心が米朝関係であったことはあらためて指摘するまでもないが、金永日が代表となったことから、協議に臨むにあたって北朝鮮が最も神経

を使ったのが中国にたいする「配慮」であったことがわかる。実際、6者協議で北朝鮮は、「核保有宣言」「核実験」「弾道ミサイル実験」を示唆したとされているが、先の3者協議に続いて6者協議でも中国の面子を完全につぶすことはできなかった。その際、中国との関係が深い金永日の役割は、中国が「完全に面子をつぶされた」と判断するレッドラインを押し量ることだったと言ってよい。交渉に際しての中朝が配した戴秉国と金永日の2名は、中朝関係が本質的に変化する傾向にあるものの、依然として「微妙な関係」を残していることを示していると言ってよい。

(2) 第2回6者協議

第1回6者協議終了後、中国側の積極的な働きかけにもかかわらず、第2回6者協議が開催されるまでには水面下でさまざまな動きが模索されたようである。とりわけ、2003年内に開催するために関係国間で調整が行われたにもかかわらず、結局2004年になってはじめて第2回6者協議が開催されたことは、中朝間の意思疎通が必ずしも良好ではないことを示唆するものでもあった。すなわち、中国が仲介役を行うことで、北朝鮮の意思が正確に米国に伝達されているのかどうかについて北朝鮮側が疑問視しはじめたのである。また、逆に、中国から伝えられる米国の「意思」が果たして正確なものかどうかについても北朝鮮は疑問を抱き始めたかもしれない。いずれにせよ、2004年2月25日から28日まで行われた第2回6者協議によって北朝鮮の多国間協議を巡る課題が明確化されたことは間違いない。

第2回6者協議は2004年2月28日に閉会し、実務レベルで課題の検討を続ける作業部会の設置を決め、次回協議を6月末までに開催することで合意した。会議終了後、中国によって「議長声明」が発表されたが、当初、中国は「共同文書」の発表を目指していた。「議長声明」となったことは、今回の協議で米朝間の認識の相違が埋まらなかったことを物語っている。そもそも、参加国が署名をする形態の「共同文書」の採択は難しく、より拘束力の低い「共同発表文」になることが予想されたが、それさえ実現せず「議長声明」となったことは、その直接的な原因が、閉会直前に北朝鮮が「共同発表文」の文言に修正を要求したことにあつたにせよ、基本的には米朝間の溝が埋まらなかったことを象徴するやり取りだったと言ってよい。

議長声明では、核兵器のない朝鮮半島を実現する、核問題に対処すべく調整された措置をとる、次回6者協議を北京で今年6月末までに開催する、作業部会を設ける、などの諸点について言及された。声明の内容それ自体について言えば、朝鮮半島非核兵器化、協議の継続の方向性が言明され、6月末までに次回会合の開催を約束し、それまでに作業部会が開催されることを宣言した議長声明の意義は十分評価しうるものといつてよい。なによりも、次回会合の時期を設定し、作業部会方式としたことで、北朝鮮に不必要に時間を与えることはなくなった。もちろん、次回6者協議の開催時期については作業部会の進捗状況によるであろうが、少なくとも、作業部会での北朝鮮の姿勢は明らかになり、その態度如何ではこれまで北朝鮮に対して厳しく臨むことについて慎重であった中国、ロシアも、自らの姿勢を変化させなければならなくなるであろう。その意味で、作業部会設置は大きな意味があったといつてよい。

また、作業部会はこれまで中国が行ってきたいわゆるシャトル外交を代替するものとして位置づけられようが、中国が単独で「仲介」役を担うことによって生じる関係国間のコミュニケーションギャップをなくすことができるという意味からも評価できる。作業部会の形態にもよろうが、少なくとも交渉過程がより「透明」なものとなることだけは間違いない。また、次回会合を6月末までに開催することが議長声明で明言されたことは、北朝鮮に時間稼ぎをさせないという点から評価できる。

北朝鮮の外務省報道官は2月29日、「会談が続けられるとしても問題が解決されるという期待を持つのは難しい」「今後の核問題解決の如何は、米国の態度変化にかかっている」として米国の譲歩の必要性を強調し、北朝鮮側の姿勢を「透明性ある核放棄意思を明らかにし、その第一段階の行動措置に入ることもできる公正かつ伸縮性ある提案を示すなど最大限の雅量を示した」と主張した。6者協議への否定的声明は前回同様のものであるが、かりに6者協議の枠組みが機能しなくなった場合、国連安保理での議論となることから、北朝鮮が6者協議の枠組みそれ自体を破綻させる可能性は少ないものと考えられる。

今回の協議を通じて、日米韓3国は、まずもって北朝鮮が「CVID（完全で検証可能かつ後戻りできない核放棄）」の姿勢を明らかにすることを求めたが、北朝鮮はこれに対して「凍結」「放棄」をいくつかのレベルに

分け、それぞれの段階で米国から「見返り」を獲得しようとするものと思われる。今後の協議は、まずもって北朝鮮がCVIDを受け入れることが前提となるが、今回の6者協議の成果は、日米韓3国のこの問題に対する徹底した姿勢を北朝鮮がどの程度認識したかにかかっている。その意味で、今回合意に達した作業部会に北朝鮮がどのような姿勢で臨んでくるのが、今回の6者協議の評価を決めることとなろう。

上述のような北朝鮮の姿勢を前提として、具体的な争点となったのは、核凍結の範囲と高濃縮ウラン問題の2点であろう。

2003年12月15日付け『労働新聞』では、北朝鮮側の主張する一括妥結案の受け入れを前提として、「米国が望む核の全面撤廃に應える準備が整っている」とし、「核兵器をこれ以上、製造も実験も移転も行わず、平和的原子力エネルギー工業も中断する措置」としていた。さらに、2004年1月6日、朝鮮中央通信の声明で、「我々が同時一括妥結案の実現の第一段階として、核兵器の実験と生産を行わず、平和的核エネルギー工業までストップさせようとするのは大胆な譲歩だ」と表明していた。この場合の「平和的原子力エネルギー工業」「平和的核エネルギー工業」の具体的内容は、2004年1月12日に北朝鮮外務省報道官が「米政府が同時行動によって核問題を解決する意思があり、第一段階の『凍結対補償』に合意する用意があるなら、我々も非核化のための出発点として黒鉛減速炉による核活動を凍結する用意がある」と述べたことによって明らかになる。

今回、北朝鮮は、第2回6者協議の過程で凍結の対象を核兵器に限定した。その際、「黒鉛減速炉」を核兵器関連施設とするか「平和的原子力エネルギー」とするかという定義の問題は残るものの、北朝鮮が姿勢を後退させたことは明らかである。その背景としては、北朝鮮側が従来から主張している「同時行動原則」からすれば、米国側の譲歩がないにもかかわらず「平和利用」まで含めて凍結してしまえば、その後の交渉カードがなくなってしまうことが指摘できる。先に指摘したとおり、北朝鮮には、「核凍結」、「核放棄」をいくつかのカードに分けて米国との交渉に臨もうとする姿勢が見えるため、今回の変化はそうした文脈で評価すべきであろう。

また、この問題については中国、ロシアともにNPT体制下に北朝鮮が戻り、IAEAの保障措置協定に基づいて国際社会の監視下に置かれた場合、北朝鮮に核の平和利用を認めてもよいとの姿勢をとっているため、この問

題を蒸し返すことは、6者協議の枠組みそれ自体を北朝鮮自身が破綻させるものとはならず、さらには日米韓と中露の温度差を利用しながら交渉を有利に運ぼうとする意図があったかもしれない。

いずれにせよ、北朝鮮は「核の平和利用」の「放棄」にまで言及したことはなく、かりに北朝鮮が核放棄宣言をしたとしても、放棄対象に「平和利用」が含まれるかどうかは今後の争点となりうるであろう。

一方、高濃縮ウラン問題について、北朝鮮は今回の協議を通じて一貫してその存在自体を否定した。この問題も今後の課題として残された。高濃縮ウランについても、米朝交渉、日朝交渉で厳しいやり取りが行われたことが予想されるが、北朝鮮が高濃縮ウラン計画の存在を示唆したとの報道もあり、核放棄の範囲とともに今後の争点となるであろう。

4. 第3回6者協議と米朝間の相違

2004年6月23日～26日にかけて開催された第3回6者協議では、北朝鮮及び米国より、核問題の解決のための第一歩として6者がとるべき措置を盛り込んだ提案が示され、引き続き、日本をはじめ各国から、問題解決に向けた具体的提言がなされた。しかし、第一段階の措置（凍結）の範囲（ウラン濃縮を含むか否か等）と検証の手続きについて北朝鮮と他の参加国とでは見解の違いがあり、そもそも北朝鮮は凍結とそれに対する補償措置についての合意を求めるのに対し、日米韓は「廃棄」に向けた枠組への合意を考えている点で隔たりがあったが、米朝間の相違が少しでも埋まることに国際社会は期待したのである。

にもかかわらず、2004年6月に第3回6者協議が開催されて以降、北朝鮮は6者協議への参加に消極的姿勢を示してきた。その理由として、米国の大統領選挙の行方を見極めたいという北朝鮮の判断があったものと思われるが、ブッシュ大統領の再選が決定し、北朝鮮は引き続きブッシュ政権と向き合うこととなったのである。もとより、かりにケリー候補が当選したとしても、北朝鮮との交渉スタイルに変化はあったとしても、北朝鮮が期待するように米国が北朝鮮に対して妥協的な姿勢をとったとは思えないが、少なくとも従来から米国との二国間協議を希望していた北朝鮮にとっては、大統領選挙の過程で米朝二国間協議の必要性を強調していた民主党ケリー候補が当選することを期待したとしても不思議ではない。北朝鮮は

6者協議の再開問題について一般教書演説などブッシュ政権の姿勢を見守るという立場を表明していた。米国が北朝鮮への強い批判を回避したことに、北朝鮮がどう反応するか注目が集まっていたが、北朝鮮外務省は2月10日に「我が方は既にブッシュ米行政府の増大する対(北)朝鮮孤立・圧殺政策に対し、自衛のために核兵器を造った」と核兵器の製造を初めて公式に宣言し、さらには第二期ブッシュ政権の対北朝鮮政策に変化がみられないとして、北朝鮮核問題を話し合う6者協議を「無期限中断する」とも発表したのである。ブッシュ大統領が就任演説で、「世界の圧政を終わらせる」などと述べたことから、北朝鮮は、米国が金正日政権を否定的にとらえ、完全核放棄を求めていく姿勢に変化がないと判断。次回6者協議に参加すれば核放棄の決断を迫られる展開になるとみて、不参加表明に踏み切ったと見られる。

外務省声明は、ライス米国務長官が議会での指名承認公聴会で北朝鮮を「圧政の前線基地」と指弾したことにも触れ、「第二期ブッシュ政権の本心は、対朝鮮孤立・圧殺政策をさらに強化すること」と指摘した。にもかかわらず、この声明では「対話と交渉を通じて問題を解決しようとする我々の原則的な立場には変わりはない」としており、北朝鮮の韓成烈・国連次席大使が2月10日、韓国紙ハンギョレ新聞の電話インタビューで「米国が我々と直接対話しようとするれば、それを対北朝鮮敵視政策の変化の信号とみることができる」と述べ、米朝対話の実現が6者協議への復帰の条件になるとの見解を明らかにするなど条件次第では6者協議に復帰する含みを持たせた。しかしながら、北朝鮮のこの姿勢に対して米国がどのように反応するかは依然として流動的であり、05年2月中に中国の代表団が北朝鮮を訪問する予定があることから中朝間の駆け引きに注目が集まっている。

ところで、既述のとおり、2004年6月の第3回6者協議以来、北朝鮮が参加について消極的であった理由として米国の大統領選挙を指摘したが、それ以上に重要だったのは、第3回6者協議に際して米国によって行われた提案の内容であった。2004年6月21～26日、北京において開催された第3回6者協議の最終日、議長国の中国は、①各国は建設的、実務的、実質的な議論を行った。各国は朝鮮半島の非核化という目標に向けたコミットメントを再確認し、その目標に向けた第1段階の措置を可能な限り早急に

とる必要性を強調した。②各国は「言葉対言葉」「行動対行動」という段階的プロセスの必要性を強調した。③各国は04年9月までに第4回協議を北京で開くことで原則的に合意。④作業部会を出来るだけ早く開き、非核化の第1段階の措置の範囲、期間、検証、第1段階の対応措置を定め、適当な場合には第4回協議に提言する、などの諸点について議長声明という形で発表した。

もとより、議長声明は、第1回、第2回と同様の形式であり、北朝鮮以外の参加国はより拘束力のある共同声明として6者の合意を明らかにしたかったといっただけでよいが、北朝鮮側が共同声明を嫌ったため第1回、第2回同様の議長声明という形態をとらざるを得なかった。もっとも、当初北朝鮮は、第3回6者協議について一定の評価をしていた。04年6月28日付け外務省スポークスマン談話では、協議で「同時行動原則」「凍結対補償」について一定の合意に達したとして評価していたのである。しかし、6者協議に際して提出された米国の、詳細な提案は北朝鮮にとって必ずしも評価しうるものではなかったようである。たとえば、2004年8月18日付け『労働新聞』によると『「言葉対言葉」「行動対行動」の原則が反映されていないだけでなく、対朝鮮（北朝鮮）敵視政策放棄の公約とその実現のための具体的な方途に関する問題が全く挙げられていない』として、米提案の撤回を要求したのである。また、04年9月27日、国連総会にて演説を行った崔守憲・外務次官は、「（北朝鮮の）核問題は、米国が北朝鮮に根深い敵視政策を半世紀以上にわたって続けてきた結果だ」「核抑止力を保有する以外の選択肢はない」としたのである。たしかに米国の提案は、第2回6者協議において主張されたCVID（完全かつ検証可能で後戻りのできない核プログラムの放棄）との文言は用いていなかったものの、米国の姿勢に変化は無かつたし、また、北朝鮮が当初評価した「同時行動措置」「凍結対補償」についても、米朝二国間で成立する「同時行動措置」「凍結対補償」ではなく、北朝鮮の行動に対して同時に行動するのは韓国であり日本だったのである。北朝鮮にとってそれは真の意味での「同時行動措置」「凍結対補償」ではなかったのである。にもかかわらず、米国はこの提案について北朝鮮と交渉する意思はなく、米国の提案を受け入れるか否かの二者択一を北朝鮮に迫ることを意味していた。それゆえ、かりに第4回6者協議が開催されれば米国の提案に対する北朝鮮の態度を明らかしな

ければならなかったのである。北朝鮮の6者協議に対する消極的姿勢は、単に米国の大統領選挙の日程が近づいていたことによるのみならず上述のような選択を迫られていたためであったと言ってよい。米国の提案を受け入れることはすなわち、「同時行動措置」抜きでCVIDを受け入れることを意味するであろうし、逆に拒否すれば米国は北朝鮮の核問題を国連安全保障理事会に上程するであろう。いずれも北朝鮮にとっては受け入れがたい選択肢でしかないのである。それゆえ、北朝鮮は二国間交渉の可能性を示唆するケリー候補の当選に期待をかけたといってもよい。

5. 第4回6者協議開催問題と中国

ブッシュ大統領の再選が決定して以降、北朝鮮は米国との関係を模索した。2004年11月30日、12月3日の2度にわたってニューヨークで米朝が接触したという。その際、北朝鮮側は「第二期ブッシュ政権が好戦的な言動をしないなら、真摯に核廃棄に取り組む用意がある」として、6者協議参加の前提条件として、①明確な形の「安全の保証」、②エネルギー支援（重油1万ト緊急供与）、③米国による対北制裁の一部解除、④ニューヨークチャンネルの全面再開などを要求したという。04年12月4日、北朝鮮外務省スポークスマンは「今回のニューヨークでの接触結果を分析し、我々は、米国側が我々に対する政策変更意志は依然として見せず、6者会谈過程を我々の平和的核開発を含めた全ての核計画をまず無くすテコとしてのみ利用しようとしているという判断を持った」「我々は会谈開催問題で少しも急ぐことがないし、あわてて最終的な結論を下そうともしない。我々は、第2期ブッシュ行政府がまだ出てきていないだけに、もう少し時間を置いてその政策定立過程を忍耐心を持って見守ろうと思う」として、米国の敵対視政策の中止を要求しながら、ブッシュ政権の陣容、姿勢を見守るとしたのである。

ブッシュ米大統領は2005年1月20日の就任演説で、世界各国に自由を拡大する意義を強調し「世界の専制政治の終焉が究極の目標」と表明した。大統領の就任演説に先立つ1月18日、次期米国务長官の就任を承認するための議会公聴会で、ライス国务長官は、北朝鮮、イラン、ミャンマー、キューバ、ベラルーシ、ジンバブエの6者を「専制国家の前線」とし、北朝鮮とイランに核放棄させる決意を強調したのである。ライス国务長官の議

会公聴会での発言、ブッシュ大統領の就任演説を北朝鮮がどのように解釈したかは想像に難くないが、北朝鮮も基本的には6者協議への参加の姿勢を見せていた。たとえば、ウェルドン米下院議員（共和党）他6名が05年1月11～14日、北朝鮮を訪問していたが、その際、金永南最高人民会議常任委員長、金桂寛外務次官らと会談をおこない「北朝鮮は6者協議に参加する準備ができています。現在の流れが続けば、数週間以内の協議再開が可能だ」との印象を持ったと言う。さらに、2月2日、インタファクス通信によると、北京の北朝鮮外交筋の話として、ブッシュ大統領が一般教書演説で北朝鮮を厳しく批判しなければ、北朝鮮は7日にも、核問題をめぐる6者協議の月末開催に前向きな反応を示す可能性が強いと語ったという。こうして注目された一般教書演説でブッシュ大統領は北朝鮮には簡単に触れるにとどめ6者協議で問題解決を目指すとしたため、6者協議への北朝鮮の参加が期待されたのである。

しかしながら、ここで注意しなければならないのは、ブッシュ大統領の一般教書演説では確かに強硬な文言は控えられたものの、就任演説、ライス国務長官の発言などを総合的に勘案するとき、二期目のブッシュ政権が北朝鮮に対して融和的な姿勢を見せるとは考えにくかった。その意味で注目されるのが、2日付のニューヨーク・タイムズ紙が報じた北朝鮮のリビアへのウラン売却問題である。報道によれば、核の完全放棄に応じたりビアは、保有していた核関連物質などを米国に提出し、これらの物質を検査した結果、北朝鮮がリビアに2トンの6フッ化ウランを売却していたことを示す「一次的な証拠」が2004年5月に見つかったという。米政府にとってのレッドライン（「北朝鮮が超えてはいけない一線」）がいずれにあるのかは曖昧な部分が残るものの、少なくとも核物質の売却がレッドラインを超えていることだけは間違いない。対話による問題解決を主張しながらも、米国が歩み寄ってくる可能性がないことを北朝鮮は痛感したと言ってよい。こうして、2月10日、北朝鮮は外務省声明を発表し、「我が方は既にブッシュ米行政府の増大する対（北）朝鮮孤立・圧殺政策に対し、自衛のために核兵器を造った」として核兵器の製造を初めて公式に宣言し、6者協議を「無期限中断する」とも明らかにした。北朝鮮はこれまで「核抑止力」などの表現で核保有を示唆してきたし、非公式の場で核兵器の製造、保有を示唆してきたが、公式に言明したことはなかった。これにより、6者協

議の早期開催は困難な状況となった。

6者協議の「無期限中断」を前提とするとき、このプロセスにおける中国の役割は低下せざるを得ない。それゆえ中国としては出来る限り6者協議開催を目指して努力することとなる。もっとも、先に指摘したとおり、中国が6者協議に積極的姿勢を示した理由としては、まずもって対米関係を指摘することが出来るが、それが必ずしも米中間の信頼関係によるものではなく、むしろ米国の強硬姿勢を前提とする中国の積極姿勢であったことを考えれば、イラク情勢が落ち着きを見せない限り米国が北朝鮮に対して強引な行動をとらないであろうと予測され、それゆえ中国の積極性も必ずしも切迫したものではないと言ってよい。中国にとって見れば、積極的「姿勢」を国際社会に見せることが出来れば当面中国に対する批判が大きくなることはないであろうとの判断があったとしても不思議ではない。

おわりにー中国にとっての「時間」

2004年5月22日、小泉総理は北朝鮮を再訪朝したが、それによって日朝関係は徐々に動き始め、国交正常化交渉は再開されるであろうとの観測がなされた。ところが、日本の世論は小泉総理の再訪朝に一定の評価を与えながらも、国交正常化はもちろん国交正常化交渉それ自体にも慎重であるべき、との意見が根強く、小泉総理もそうした世論を考えて、国交正常化交渉を再開する前に実務者協議を開催することとなった。実務者協議は8月、9月に開催されたが進展を見せることは無く、11月に開催された第3回日朝実務者協議である程度の進展が無ければ国交正常化交渉は言うに及ばず実務者協議の維持さえ困難な状況となった。ところが、第3回日朝実務者協議の結果、日本が北朝鮮との関係を構築することはきわめて難しい状況に陥った。安否不明者10人の再調査の結果について、「8人死亡、2人未入国」という北朝鮮の従来主張に変化がなかったのみならず、横田めぐみさんのものと説明された「遺骨」が偽物だったのである。これを契機として日本では経済制裁の是非についての議論が高まったが、北朝鮮の朝鮮中央通信は05年1月24日、拉致被害者である横田めぐみさんのものとされた「遺骨」を別人の骨とした日本政府の鑑定結果について「完全にねつ造」と批判する備忘録を発表した。さらに日本政府に「遺骨」の原状のままの返還と「ねつ造の真相究明と責任者の厳重な処罰」も要求し、日本

の対応について、日朝関係を「最悪の対決状態に追い込んだ」と強く非難した。これにより、日朝関係は修復しがたい状況に陥ったのである。

あらためて指摘するまでもなく、日米と中国は北朝鮮問題について必ずしも認識を共有しているわけではない。とりわけ、核問題解決のための「時間」については、日米と中国のみならず日米の間でも微妙な違いがある。中国が核問題についてかなり複雑な問題であり時間をかけてゆっくり解決すべき、との姿勢であるのにたいして、拉致問題を抱える日本にとっては、拉致問題の解決が北朝鮮核問題の進展に影響を受けるため、核問題についてもできるだけ迅速な解決を目指しているといつてよい。一方、米国にとっての「時間」はイラク情勢の変化によって規定されることとなろう。北朝鮮が6者協議への参加を「無期限中断」を発表した状況下、関係国間の「時間」は大きな問題となるであろう。

こうした状況下、2月に訪朝した王家瑞・中国共産党対外連絡部長の説得に北朝鮮がどのように対応するか注目が集まったが、結果は否定的であった。しかし、国際社会は6者協議維持を前提として、ゼーリック次期米国務副長官は2月15日、「北朝鮮が参加する意思を持っていようがいまいが、(6者協議の) 枠組みを維持していきたい」と表明し、北朝鮮が協議復帰を拒み続けた場合、5カ国協議の可能性も示唆した。ゼーリック米国務副長官は「北朝鮮が協議に参加しない場合、我々が望まない行動に同国が走るのをくい止めるため、(6者協議の) 枠組みが必要になる可能性がある」として、北朝鮮が協議に応じない場合、米日韓中口の5カ国だけで協議を開催し、今後の対応を話し合い、北朝鮮に外交圧力を強めることもあり得るとの姿勢を見せた。

いずれにせよ、北朝鮮の核問題は開催されることとなれば、6者協議の枠の中で処理されることとなろう。上述の5カ国協議もある意味では6者協議の枠組み内での動きといつてよい。しかし、問題が膠着状態に陥ったとき、国連安全保障理事会への上程も視野に入れた動きが必要とされるであろう。その際、上述の「時間」の問題が大きな意味を持つこととなる。国連安全保障理事会で北朝鮮に不必要な時間的猶予を与えず問題を効果的に処理するためには、6者協議についてある程度決着をつける必要がある。すなわち、北朝鮮以外の5カ国が、6者協議が問題解決の枠組みとして有効に機能しない、との認識を共有する必要がある。かりに6者協議が

依然として有効ということ为前提として国連安全保障理事会で問題を検討する場合、国連安全保障理事会で北朝鮮に不利な状況が生じたときに6者協議に戻る、という「協議の使い分け」を北朝鮮に許してしまうこととなる。それゆえ、国連安全保障理事会への上程も視野に入れた動きのなかで、日米韓は3カ国の協力関係維持に努めるとともに、6者協議の議長国である中国との間の「時間」についての意見調整を行う必要がある。中国が、6者協議が問題解決の枠組みとして有効に機能しないと判断するための条件がどのようなものなのかを明らかにさせ、それを北朝鮮以外の5カ国が共有することこそが必要とされるのである。その意味で、上述の5カ国協議の開催はきわめて重要な意味を持つこととなるかもしれない。